

「商品過剰論」と「資本過剰論」との区分の誤りについて

井 村 喜 代 子

はじめに

マルクス恐慌論を「商品過剰論」と「資本過剰論」に分類する見解は古くから存在していたが、戦後わが国でこの見解を強調したのは、自らを「資本過剰論」とし、それ以外を「商品過剰論」とする宇野浩二の継承者の人々であった。⁽¹⁾ それゆえ、われわれにとっては、過剰生産恐慌論（そこでいわれる「商品過剰論」ではない）を確立することによって宇野浩二論そのものを検討・批判すれば充分であって、「資本過剰論」と「商品過剰論」という規定・分類についての誤りはとりたてて論議する必要もないことのように思われた。

ところが近年、玉垣良典氏の問題提起⁽²⁾に刺激されてか、「商品過剰論」と「資本過剰論」という区分が「大方の一致する」⁽³⁾ところであるとし、それぞれに新しい解釈を加えたり、両者の「統一」・「複合」をはかろうとする試みが出始めている。⁽⁴⁾ 玉垣氏は『「スタグフレーション」は端的にいつて、『資本の過剰生産』に起因する賃金コスト・ブッシュ・インフレの高進を制止しようとする、過剰生産・過剰能力と失業が増大する（『商品の過剰生産』）という物価安定と完全雇用の両政策目標間の鋭いジレンマを表現し、『商品の過剰』と『資本の過剰』の相剋が激化した事態だといえることができる。』とし、かかる事態が恐慌論にたいする「重大な挑戦を意味している」

といわれる。すなわち「商品過剰説と資本過剰説の二つが主要な対立をなしており、しかも両者いずれも『商品の過剰』と『資本の過剰』のいずれかの一つの側面を、それぞれ恐慌の基本現象および恐慌論における因果の軸として固定し、排他的に他方に対置することに終始して」いるのが現状であるから、「より高次の統一における相互媒介的抽象的対立の止揚」が必要であると提唱されるのである。

しかし、ここで『商品過剰』と『資本過剰』の相剋⁽⁵⁾といわれる内容はまったく理解できないものであるし、『商品過剰論』と『資本過剰論』という規定・分類自体も、きわめて曖昧なものである。このような曖昧な「用語」を用いて、マルクス恐慌論を二つに分類したり、両者の「統一・複合」を提唱されることは、一見斬新で「重大な問題提起」⁽⁷⁾であるかのような印象を与えるが、内容的には曖昧な「用語」を導入し、論議を混乱に導くものといわざるをえない。また、玉垣氏のように、「スタグフレーション」を『商品の過剰』と『資本の過剰』の相剋が激化した事態⁽⁸⁾とし、それからの挑戦への解答として恐慌理論の二つの「統一」を提唱される点につい

ては、右のような疑問とともに、競争の支配する資本主義における産業循環・恐慌の理論と現代資本主義固有の「スタグフレーション」分析との差が軽視されているという方法的疑問も感じられるが、この点は別稿で取り上げることとする。

本稿の課題は、このようにして再燃してきた「商品の過剰」と「資本の過剰」、「商品過剰論」と「資本過剰論」という規定・分類自体が誤りである点を明らかにすることを通して論議の混乱を防ぎたいという、ささやかな点に限定されている。

ところでこの検討においては、マルクス恐慌論が未完であった以上、このような規定・分類が、『資本論』解釈として正しいかどうかということと、理論的に考えて妥当なものかどうかということとを一応區別して検討する必要がある。本稿一、二では前者を取り上げ、三では後者を取り上げる。

また、『資本論』解釈として正しいかどうかという検討においては、

(1) 『資本論』第三部第三篇第一五章第一節と、第三節とにおいて、マルクスは生産拡大への「制限」・資本

の過剰生産の原因や内容について相反する見解をのべているのかどうかという問題と、

(2) マルクスが「資本の過剰生産」というとき、商品の形態での過剰と区別したものとして資本(貨幣資本?)という形態での過剰を把握していたのかどうかという問題にわけて検討することが必要かつ有効であろう。

なお、マルクス恐慌論解釈ということであれば、多数の著作にわたっての検討が必要であるが、ここでは紙数が制限されているので、一応右のような分類をする論者が対象とする『資本論』第三部第三篇第一章を中心として検討することとする。

一 『資本論』第三部第三篇第一章について

(1) 『資本論』第三部第三篇第一章は、恐慌に関係ある種々の叙述をふくんではいるが、完成度の低い未完の草稿であるため、各種の問題がかなり雑然として取り上げられており、不明確な点、理解困難な点も少なくない。

だが、本稿での課題に限定して第一⁽⁸⁾五章の内容を検討してみると、第一、第二、第三⁽⁹⁾節で各種の問題が雑然と

して取り上げられているようではあるが、マルクスはそれらを同一性をもったものとして把握し、そこにおいて一貫してつぎのような基本的主張をのべていると考えられる。

すなわち、資本制生産は「富の生産のための絶対的な生産様式」(K III 二五二)でもなければ、「生産者たちの社会のために生活過程を絶えず拡大形成していく」(K III 二六〇)ためのものでもなく、あくまでも「資本とその自己増殖とが生産の出発点と終点、動機と目的」(K III 二六〇)である生産様式であること、それゆえ、資本制生産では、資本が価値増殖のために推進していく生産力発展・「生産の無制限的な増加」が、価値増殖と対立し、価値増殖・利潤増大という面から「制限」をうけ、資本が資本として機能できなくなる状態⁽¹⁰⁾「資本の過剰生産」が生じることになるということ、——これである。そして、マルクスは、この資本が資本であるゆえにこうむる「制限」、そのために生じる「資本の過剰生産」を、つねに「生産手段が生産者たちの社会のために生活過程を絶えず拡大形成して行くための単なる手段なのではない」(K III 二六〇)こと、「欲望の充足が休止を命ずる点で

ではなく利潤の生産と実現とが休止を命ずる点で休止してしまふ」(Ⅲ二六九)ことから生じるものとして把握し、そこに資本制生産固有の矛盾を強調しているのである。

紙数の制約上、ごく簡単にではあるが、この点を、第一節以降について確認しておこう。

(2)まず第一節では、「剰余価値の生産……が資本主義的生産の直接目的でもあれば規定的動機でもある」(KⅢ二五四)ことが再三強調されたうえで、有名な「直接的搾取の諸条件」とこの搾取の実現の諸条件とは同じではない。」(KⅢ二五四)という問題が提示される。そして、「社会の消費力」が「敵対的な分配関係を基礎とする消費力によって規定され」るほか、「蓄積への欲求……によって、制限されている」のに対し、生産力・資本蓄積は、「生産方法そのものの不断の革命、つねにこれと結びついている既存資本の減価、一般的な競争戦、没落の脅威のもとでただ存続するだけの手段として生産を改良し生産規模を拡大することの必要」によって無制限的發展を促されること(KⅢ二五四―五)が指摘された後、「生産力が発展すればするほど、ますますそれは消費関係が立

脚する狭い基礎と矛盾してくる。このような矛盾に満ちた基礎の上では、資本の過剰(Übermaß von Kapital)が人口過剰(Übermaß von Bevölkerung)の増大と結びついているということは、けっして矛盾ではないのである。なぜならば、この両方をいっしょにすれば、生産される剰余価値の量は増大するであらうとはいえ、まさにそれとともに、この剰余価値が生産される諸条件とそれが実現される諸条件とのあいだの矛盾は増大するのだからである。」(KⅢ二五五)という。——以上の関連部分は「生産諸力の無制限的發展傾向と労働者の制限された消費との間の矛盾」(「生産と消費の矛盾」と略す)にかんする主張であるが、前もって注意しておくと、ここではこの「矛盾」から直接「商品過剰」が生じるとはされていない。

第二節では生産力の発展によって、不変資本の諸要素(原材料・機械など)や労働力の再生産に入っていく生活手段の価値が低下するとともに不変資本の諸要素の使用価値の量と多様性が増大することが、追加資本形成「資本蓄積を促進する作用をもつと同時に、他面では、「利潤率の低下、既存資本の減価、すなわち、すでに生

産されている生産力を犠牲としての労働の生産力の発展を含んでいる」(K III 二五九)という矛盾を指摘したうえで、「資本主義的生産の真の制限は、資本そのものである。」という。「生産はただ資本のための生産だということ、そしてそれとは反対に生産手段が生産者たちの社会のために生活過程を絶えず拡大形成して行くための単なる手段なのではないということである。生産者大衆の収奪と貧困化にともづく資本価値の維持と増殖とはただこのような制限のなかでのみ運動することができるのであるが、このような制限は、資本が自分の目的のために充用せざるをえない生産方法、しかも生産の無制限な増加、自己目的としての生産、労働の社会的生産力の無条件的發展に向かって突進する生産方法とは、絶えず矛盾することになる。手段——社会的生産力の無条件的發展——は、既存資本の増殖という制限された目的とは絶えず衝突せざるをえない。」(K III 二六〇)

(3) 第三節では、生産力の発展にともない、自立して機能できなくなる小資本——「いわゆる資本の過多 *Pléthora des Kapitals*」——に言及した後、有名な「資本の

絶対的な過剰生産 *eine absolute Überproduktion von Kapital*」の規定が与えられる。

周知のように、マルクスはここで「資本の過剰生産 *Überproduktion von Kapital*」は「資本の過剰蓄積 *Überakkumulation von Kapital* 以外のなにものでもない」、「この資本の「過剰蓄積がなんであるかを理解するために……それを絶対的なものとして仮定してみさえすればよい。」とし、「その範囲そのものにおいて絶対的であるような、つまりすべての生産領域を包括するような、過剰生産」を、蓄積の進展→労働力不足→賃金(率)上昇→利潤率下落から、追加的資本による利潤量増大がゼロまたはマイナスとなり「追加資本がゼロ」になるような状態であるとした(K III 二六一—二)。もっともこうした状態となっても、資本間競争のもとでは、新侵入者や競争相手に遊休化・損失を転嫁するために追加資本を投下するばあいや、新しい資本が古い資本を遊休化させつつ追加投資を行なうばあいがあるが、ともあれ、損失の分配をめぐる衝突、資本の遊休化、資本の部分的破滅、資本のさまざまな形態での破壊・減価が生じ、再生産過程は「停滞と混乱におちいる」(K III 二六四)と

いわれている。

右のような労働力不足↓賃金(率) 上昇↓利潤率下落による「資本の絶対的過剰」の説明があるので、これをもって、現実の「資本の過剰生産」の説明であるとみる見解、さらにはこれを恐慌論の基本規定とみなす見解が生じているわけであるが、しかし第三節全体、さらには第五章全体を検討すると、かかる『資本論』解釈はとうてい容認できないことが明らかである。

第三節においてマルクスがくり返し強調していることは、資本制生産が剰余価値・利潤を目的とする生産様式であるため、利潤率によって生産拡大が制限され、資本が資本として機能できない「資本の過剰生産」が生じるということである。労働力不足↓賃金(率) 上昇↓利潤率下落↓によって説明した事態についても、マルクスが注目しているのは、労働力不足↓賃金(率) 上昇によって利潤率が低下するということではないのであって、強調されているのは、「ここで設けた極端な前提のもとでさえ、資本の絶対的な過剰生産は、けっして絶対的な過剰生産一般ではなく、けっして生産手段の絶対的な過剰生産ではないのである。それが生産手段の過剰生産であ

るのは、ただ、生産手段が資本として機能しなければならぬということかぎりのことである。」(K III 二六五—六六)ということである。

さらにその後は、利潤率下落による生産拡大の「制限」・「資本の過剰」が、「住民大衆」の消費が制限されているもとで生じることの矛盾に注目が集中していく。「現存の人口と比べて多すぎる生活手段が生産されるのではない。逆である。住民大衆に十分な人間的な満足を与えるにはあまりにも少なく生産されるのである。」「しかし労働者の搾取手段としてある程度の利潤率で機能させるには多すぎる労働手段や生活手段が周期的に生産されるのである。商品に含まれている価値と、またこの価値のうちに含まれている剰余価値とを、資本主義的生産によって与えられた分配条件と消費条件とのもとで実現して新たな資本に再転化させることができるためには、すなわち、この過程を絶えず繰り返す爆発なしに遂行するには、多すぎる商品が生産されるのである。」(K III 二六八)

「……利潤率のある高さが、生産の拡張や制限を決定するのであって、社会的欲望にたいする、社会的に発達

した人間の欲望にたいする、生産の割合がそれを決定するのではないということ。それだからこそ、資本主義的生産様式にとっては、生産の拡張が他の前提のもとでは逆にまだまだ不十分だと思われるような程度に達したただけでも早くも制限が現われるのである。この生産様式は、欲望の充足が休止を命ずる点ではなく、利潤の生産と実現とが休止を命ずる点で休止してしまうのである。」

(KⅢ二六九)

こうしてみると、第三節においても、最初に指摘した基本的主張は貫かれており、この最後の文は、第三節のまとめであるばかりでなく、第一章の基本的主張にたったまとめという内容をもっているといえよう。

それゆえ、「資本の過剰生産」の規定は、第三節、さらに第一章全体から内容的に検討すると、資本が資本であるがゆえに、自己の目的の価値増殖のための生産拡大が利潤率によって、「制限」され、資本として機能できなくなる「過剰」な資本が生みだされるといふこと、この「資本の過剰」は人民大衆の欲望充足が非常に不十分な状況で出現するということである。以下では第三節の「資本の過剰生産」規定はかかるものとして用いる。

補第三節における「資本の過剰生産」の規定は右のようなものと思われるが、『資本論』の当該部分の論理段階では当然のことながら、生産諸力の「無制限的發展」のすすむ過程で、各部門の需給関係、市場価格、市場利潤率がいかに推移し、いかにして利潤率の「ある程度」以下への下落が生産拡大を「制約」し、「全生産領域」にわたって「資本の過剰生産」を惹起していくかを明らかにすることは不可能であつたし、また、そのような現実的過程の解明は当該部分の対象領域をこえたものであつた。しかし、他面マルクスは、個々の資本や個々の部門の問題ではなく、一般的に利潤率の制約によって生産拡大が「制約」され、「資本の過剰生産」が生じることを想定して、そこにふくまれている矛盾を基本的に明示する必要があつたのである。したがって、マルクスは、その性質上、一般的に生じる賃金(率)上昇から利潤率の全般的下落を想定したのであるが、マルクスには、労働力不足→賃金(率)上昇に現実の「資本の過剰生産」の矛盾の原因をもとめる視角が、なかつたことは明らかと思われる。

二 「商品過剰(論)」と「資本過剰(論)」

との区分の誤り

本節では、本稿一の検討にもとづいて、本稿の「はじめに」で提示しておいた二つの問題に対する解答を出

すことにしたい。

(1)まず、(1)の問題にたいして確認できる第一のことは、マルクスにあっては、生産力発展・生産拡大がすすめば「生産と消費の矛盾」が深化し、その「矛盾に満ちた基礎の上で」、「資本過剰と人口過剰の増大」が生じるという第一節の問題と、利潤率下落によって生産拡大が「制限」され、「資本の過剰生産」が生じるという第三節の問題とは、共通した資本制生産固有の生産拡大の「制限」・資本の「過剰生産」の問題として——その共通性において——把握されていたということである。

またこの問題を生み出す原因という点からみると、後に指摘するように、ここでは右の二つの問題はなお基本的・一般的に把握されているにとどまっているため、両者の関連は明確になってはいないが、マルクスにおいて両者が不可分離のものとして把握されていたことだけは明らかといえよう。

第一節の主張では、すでに指摘したように、「生産と消費の矛盾」から直接「商品過剰」が生じるとは説いていないこと、またこの「矛盾に満ちた基礎の上で」、「資本の過剰が人口過剰の増大と結びついている」(傍点井村)

ことを指摘していること、が注目に値する。

他方、第三節では、利潤率によって生産拡大が制限されることが一貫して強調されているが、そこにおいてマルクスは「ある程度の利潤率で機能させるには多すぎる労働手段や生活手段が周期的に生産される」という問題を、「商品に含まれている価値と……剰余価値とを、資本主義的生産によって与えられた分配条件と消費関係とのもとで実現して新たな資本に再転化させることができるためには……多すぎる商品が生産される」(K III 二六八、傍点井村)問題として把握しているのであるし、かかる状態が「住民大衆に十分な人間的な満足を与えるにはあまりにも少なく生産され」(前出)ている状態のもとで生じる矛盾を強調しているのである。すでに引用した第三節末尾のまとめともいえる叙述でも同様であって、「欲望の充足が休止を命じる点ではなく、利潤の生産と実現とが休止を命ずる点で休止してしまう」ことが強調されているのである。

このように、マルクスは第一、(第二)、第三節で、資本制固有の生産拡大への「制限」・「資本の過剰生産」の問題を同じ基本的視角から考察しているし、これを生み

だす「生産と消費の矛盾」の深化による「制限」と利潤率の下落による「制限」を、不可分離のものとして把握しているのである。したがって、第一節の主張と第三節の主張は、けっして相反するものではないし、「対極的命題¹²」といわれるようなものではないのである。

ただし、この(1)の問題への右のような解答について、ま一つ強調しておかねばならないことは、以上でみてきたマルクスの主張が、なおきわめて基本的・一般的なものにとどまっているということである。『資本論』第三部の論理段階のもとでは当然のことではあるが、第一節の「生産と消費の矛盾」の深化の内容も、それと実現の諸条件との関係も明確になっていないし、「生産と消費の矛盾」の深化した基礎上でいかにして「資本過剰と人口過剰」が生じるのかということも、第三節で強調される利潤率が「生産力の無制限的拡大」の現実の過程でいかにして「ある程度」以下へ下落し、全般的な生産拡大の「制限」・「資本の過剰生産」が生じるのか……などについて掘り下げた分析はない。したがって、「生産と消費の矛盾」の深化と利潤率とがいかなる関係をもつて展開するのか、「資本の過剰生産」を生みだすうえで「生

産と消費の矛盾」の深化と利潤率の下落はいかなる意味で、不可分離なのか……という内容も明示されてはいない。それゆえ、筆者が『資本論』解釈として、(1)の問題について以上の解答をしめすことは、同時にその内容が掘り下げて分析されていないこと、右のような展開すべき問題が残されていること、を確認することでもあるのである。

(2)本稿「はじめに」で提示した(2)の問題に対して明らかにしたいことは、マルクス自身にあっては、「資本の過剰生産」というとき、商品という形態での過剰と区別し、それと対立するものとして、資本の過剰を把握しているわけではないということである。(ここでは、必要最低資本量に達しなくなったため、自立して機能でなくなった小資本の「過多」の問題は除外している。)

マルクスは、第三節で「資本の過剰生産」をつぎのよう問題にする。「……個々の商品の過剰生産ではなく資本の過剰生産——といっても資本の過剰生産はつねに商品の過剰生産を含んでいるのだが——の意味するものは、資本の過剰蓄積以外のなものでもないのである。」

……」(K III 二六二)。これは一見したところ、「商品の過剰生産」ではなく、それと區別して「資本の過剰生産」を問題にしようとしているかのようにみえるが、内容的にみると、けっしてそうではない。

マルクスはまずここで、たんなる部分的不均衡によるような個々の商品の過剰生産ではなく、全般的な過剰生産を取り上げようとするのであるし、このような問題のし方は『剰余価値学説史』でのリカード継承者に対する批判が念頭にあったためと思われる。

『剰余価値学説史』において、マルクスは、リカードの継承者達が、市場における商品の一般的過剰生産を否定しながら、「資本の過剰生産 (surproduction of capital)」、資本の過多 (plethora of capital) を容認しているのに対し、「残る問題はただ、過剰生産のこの二つの形態、過剰生産が否定される形態とそれが確認される形態とは、相互にどんな関係にあるのか? ということだけである。」(M II 四九七—八) という形で問題にするが、マルクスの批判は「同じ現象を」「一方の名称のもとでは認めながら、他方の名称のもとでは否定している」(M II 四九九、傍点井村) 点にむけられる。⁽¹³⁾ なおここで、マ

ルクスがこの「二つの形態」について、『商品の過剰生産』という文句では生産者が「単なる商品所持者として」互いに相對しているのに比べ、『資本の過多』という文句では「資本家として互いに相對している」から、『商品の過剰生産』という文句から『資本の過多』という文句への移行のなかには事実上一つの進歩がある」(M II 四九九) という補足をつけていることは、『商品の過剰生産』にたいするマルクスの用法の一つをしるうえで示唆的である。

さらにマルクスはいう。「商品の過剰生産は否定されるが、これに反して資本の過剰生産 (Überproduktion von Kapital) は認められている。だが、資本そのものは商品から成っているのである。または、それが貨幣から成っているかぎり、それが、資本として機能しうるためには、どうしても商品に再転化されなければならない。では、資本の過剰生産とはなんのことであろうか? 剰余価値を生みだすように定められている価値量の過剰生産 (または、素材的な内容の点から考察すれば、再生産用に定められている諸商品の過剰生産) —— したがって過大な規模での再生産のことであり、これは過剰生産、それ

自体と同じものである。」(M II五三四、傍点井村)

『資本論』第三部第一五章第三節においても、マルクスは、いたるところで、「資本の過剰生産」を、商品資本の過剰という内容で把握している。労働力不足→賃金(率)上昇→利潤率下落という系列で「資本の絶対的過剰生産」を説明したところにおいてさえ、マルクスは「追加資本がゼロになれば、そこには資本の絶対的な過剰生産がある」といった少し後で、「ここで設けた極端な前提のもとでさえ、資本の絶対的な過剰は、けっして絶対的な過剰生産一般ではなく、けっして生産手段の絶対的な過剰生産ではない……」(前出、傍点井村)として資本の過剰生産を生産手段(内容からみて商品資本)の過剰としても把握している。また、「資本の過剰生産」というのは、資本として機能できる、すなわち与えられた搾取度での労働の搾取に充用できる生産手段——労働手段および生活手段——の過剰生産以外のなにものでもない。」(K III二六六、傍点井村)ともいう。ここでも「搾取度」による「資本の過剰生産」についてのべているにもかかわらず、内容的にはそれを「労働手段および生活手段」の過剰生産＝商品資本の過剰生産として把握して

いるのである。——ここでついながら補足すれば、これらのことは、マルクスにあっては、「極端な前提のもとで」想定した「資本の絶対的過剰生産」で「追加資本がゼロ」となる事態が生じる時点では同時に商品資本の過剰生産がすすんでいると考えていたのではないかという推測を許すものではなからうか。(これは(1)の問題への解釈を補足する。)

さらに、「極端な前提」から離れて、利潤率による「制限」を問題とする第三節後半では一層明白になり、「現存の人口と比べて多すぎる生活手段が生産されるのではない。」「しかし、労働者の搾取手段としてある程度の利潤率で機能させるには多すぎる労働手段や生活手段が周期的に生産されるのである。」(K III二六八、傍点井村)として、利潤率の「ある程度」以下への下落によって生じる「資本の過剰生産」は、労働手段や生活手段の過剰生産という内容のものとして把握されているのである。

『資本論』第二部第一篇で明らかにされたように、資本は、貨幣資本、生産資本、商品資本という形態をとって存在しており、つぎつぎとその形態を変えていく運動体である。マルクスが第一五章で「資本の過剰生産」を

問題とすると、ここでは、このような形態を変えつつ価値増殖する資本の過剰生産を一般的に問題としているのである。

以上で明らかのように、マルクスは商品(資本)という形態での過剰と区別し、それと対立するものとして資本の過剰という概念を出したわけではけっしてないのである。⁽¹⁴⁾

(2)の問題に対し以上のような解答をしめすということ、は、第一五章では、その論理段階からして当然のことながら、資本の過剰という問題が一般的に取上げられているのみで、生産の発展過程で、商品資本、生産資本、貨幣資本それぞれの過剰がどのような関連をもってどのように展開し、恐慌においてどのような形態で発現するのか……という問題は分析されることなく残されていたという⁽¹⁵⁾ことを意味するものである。これらは、(1)の問題について残された問題と密接不可分のものである。

(3)以上の考察によって、『資本論』第三部第一章第三節の冒頭の労働力不足↓賃金(率)上昇↓利潤率下落↓「資本の絶対的過剰生産」をもって、マルクスの「資本

の過剰生産」の規定とみなすことや、第一章第一節を「商品の過剰生産」の基本命題とし、これと第三節の「資本の過剰生産」の基本命題とが恐慌論にかんする相反する「対極的命題」とみなすことが、『資本論』解釈として誤っていることが明らかであろう。さらにまた、マルクスが「商品の過剰」との対立概念として「資本の過剰」という概念を用いていないことも明らかであろう。

三 理論的検討

本節では、マルクス理論の立場にたって考えると、恐慌論について「商品過剰論」と「資本過剰論」という分類自体が成り立たないものであることを明らかにするとともに、このような分類が行なわれるなかで重要な問題の所在が見落されることを指摘したい。

一般に「資本過剰論」と「商品過剰論」とに区分されるばあい、「資本過剰論」とは、恐慌の原因として実現問題をいっさい顧慮しないで——価格メカニズムで需給の均衡化が達成されるとの考えにたつて(井村)——『資本論』第三部第一章第三節での資本蓄積↓労働力不足↓賃金(率)上昇↓利潤率下落↓「資本の絶対的過

剰生産」をもって恐慌発現の基本原因・基本関係とする恐慌論といわれている。⁽¹⁶⁾ 他方、「商品過剰論」は、同第一節などの「生産と消費の矛盾」に依拠して実現困難のみから——利潤率下落を無視して——恐慌を説明するものといわれている。しかしながら、理論的に考えれば、両方とも、かかる内容でもって恐慌の発生を論証することはできないはずである。

(1) まず、労働力不足→賃金(率)上昇→利潤率下落→「資本の絶対的過剰生産」をもって恐慌の基本関係の説明とする立場について。——これをマルクスの「資本の過剰生産」の規定と解釈することの誤りは一応とわないで考えてみると、もし追加資本によって利潤量増大が不可能となる「資本の絶対的過剰生産」の出現を想定したとしても、追加資本投下の減退→追加資本ゼロが生じることになろうが、実現の諸条件をいっさい顧慮しない以上、追加資本の減退・ゼロそれ自体は単純再生産への移行と貨幣資本の遊離⁽¹⁷⁾過剰を説明するのみで、けっして恐慌発現を説明するものではない。マルクス自身、右の「資本の絶対的過剰生産」の想定につづいて、競争戦の激化、

「損失の分配」をめぐる競争による一部資本の遊休、破滅、……などから混乱した事態の出現を説明している(K III 二六二—三)ものの、これは恐慌発現の説明としてはけっして適切なものとはいえない。むしろ、前に指摘したように、マルクスはここでは同時に労働手段や生活手段の過剰もすすんでいると考えていたのではないかと推察される。

「資本過剰論」の代表といわれる宇野弘藏氏においても、労働力不足→賃金(率)上昇→利潤率下落→「資本の絶対的過剰生産」のみから恐慌発現が説明できないので、投機的買付けによる投機的価格上昇、「資本の絶対的過剰生産」の「隠蔽」されたもとの資本の蓄積、資金需要増大、利子率上昇、利子支払いのための投機的買付商品の売却、価格の急落、一部資本の破産、などの諸関係によって恐慌の発現を説明されるのである。⁽¹⁷⁾ そして宇野氏は、「好況期における投機」、「販売し得ない商品在荷の形態」を、「資本の労働に対する基本的関係を隠蔽し、歪曲して表現する」もの⁽¹⁸⁾といわれるのであるが、はたして宇野氏の恐慌発現が、右の「資本の絶対的過剰生産」という基本関係の「隠蔽」であり「歪曲した表現」

といえるか、大きな疑問といわねばならない。⁽¹⁹⁾

このように、理論的に、実現問題をいっさい顧慮しないで、賃金率上昇に起因する「資本の絶対的過剰」を基本命題として恐慌発現が論証できない以上、このような「資本過剰論」をマルクス恐慌論の一類型とすることはできないはずである。⁽²⁰⁾ 宇野恐慌論は、理論内容からいって、労働力商品化に対する宇野氏独特の矛盾把握にもとづいて労働力不足→賃金(率)上昇→利潤率下落に、恐慌の原因をもとめ、宇野氏独自の好況の投機的発展、投機的在荷、利子率騰貴などによって恐慌発生を説く恐慌論とみなすべきであって、これをマルクスの「資本の過剰生産」規定にもとづく「資本過剰論」の典型とすることは、『資本論』解釈論としても誤っているし、理論的にいっても混乱をもたらすものと思われる。

(2) 他方、「商品過剰論」といわれるものについても、理論的にいって、〈生産と消費の矛盾〉に依拠して実現困難のみから過剰生産恐慌を論証できるはずがない。いわゆるような「商品過剰論」がもしあるとすれば、それは、〈生産と消費の矛盾〉から直接過剰生産恐慌を説く

素朴かつ粗雑な過剰消費説か、あるいは再生産表式上で検出される部分的不均衡の波及を現実の不均衡化とみなす素朴かつ粗雑な不比例説のみであろう。

理論体系化を行なおうとすれば、〈生産と消費の矛盾〉を「窮極の根拠」とみなす立場の恐慌論体系は、〈生産と消費の矛盾〉の累積を明確にし、その累積のもとで全般的な実現困難の発生を論証していくうえで、「利潤率のある高さが、生産の拡張や制限を決定する」、「利潤率のある高さ」以下への下落が生産拡大を「制限」し「資本の過剰生産」を生み出すという規定は充分とり入れていく体系——それを取り入れることなしには成りたちえない体系——であることはあまりにも明らかである。

再生産表式論のしめす社会的総資本の流通・再生産の諸関連をみれば明らかのように、I部門にとっての需要は資本家の(拡大)再生産のための需要であり、それは耐久的な労働手段の一括投下をふくみ需要の群的拡大をもたらす更新投資と追加投資の動向によって大きく左右されるものである。追加投資は利潤率の動向に対する見通しによって決定される。そして、資本投下拡大率の上昇過程で惹起される「I部門の不均等的拡大」の進展(好

況局面)においては、更新投資・追加投資による需要の群的拡大、I部門の利潤率の不均等の上昇、I部門の追加投資の相互促進という関係のなかで、最終消費の拡大より相対的に独立して、工場拡大のための工場拡大という内容をもってI部門の内部転座部分を中心とした拡大が進展していくのである。また「I部門の不均等の拡大」の進展を通じて「余剰生産手段」が累積的に増大していった基礎上で、資本家の追加投資がそれを吸引・利用するだけの増加をしめさないと、「余剰生産手段」は(労働者の消費拡大に利用されることもなく)、需給関係の悪化→利潤率上昇の鈍化(マイナスふくむ)→追加投資減退……というマイナスの加速度的相互促進関係となり全般的過剰生産の発現となるが、ここでも、利潤率による追加投資の「制限」という問題が不可欠のものとして位置をしめている。⁽²¹⁾

それゆえ、筆者をふくめ恐慌を全般的過剰生産・実現問題として把握する見解を「商品過剰論」とし、それを「資本過剰論」と対置されることは、理論的に大きな誤りである。恐慌を実現問題として把握する見解は、恐慌を資本の過剰生産として把握するものでもある。⁽²²⁾

(3)最後に、「利潤率のある高さが、生産の拡張や制限を決定する」という問題について、残された限りで補足しておく。筆者は、拙著『恐慌・産業循環の理論』において、資本家の投資行動、需給関係、市場価格、市場利潤率等の相互関係を考察対象とし、それと結びつけつつ現実の「I部門の不均等の拡大」の展開に好況局面の分析を行なおうという強い問題意識をもって分析を試みたが、単純・明快な形で投資決定論を導入することができなかった。それは、筆者が、競争の支配する資本主義では、投資決定・投資行動にたいする一般的な理論が確定できないと考えていることに起因している。投資決定・投資行動については、(A)新生産方法導入と結びついたものであるかどうかということのほか、(B)生産方法一定としたもでも、(a)耐久的労働手段投下をふくむ追加投資のばあいと、(b)すでに投下された固定資本の基礎上的な生産拡大のばあいとを峻別しなければならぬ。

たとえば利潤率が下落したばあい、(B)(a)と(B)(b)とはまったく異なる行動がみられる。(b)のすでに投下された固定設備のばあいには、深夜業などできるかぎりの操業率の上昇によって利潤率の下落を利潤量の増大でカバーしようとして生産拡大がかえって促される傾向が強い。『資本論』第三部第五章で「利潤量の増大によって利潤率の低下を埋め合わせる」(K III 二六六)競争戦が促されるといわれているのはこの(b)での問題である。

しかし、(a)のばあいには、資本家は長い耐久期間のあいだ遊休による損失や「無形の損失」をうけないよう、利潤率の動向に注目して投資決定を行なうので、利潤率の下落のもとで、なお率の低下を量の増大でカバーするために追加投資を行なうものはきわめて例外的であろう。

なお、この(a)の追加投資でも、産業循環の諸局面に共通する、投資行動を一般理論化することは出来ないように考えた。自部門の市場拡大傾向が始まり、利潤率の上昇が始まる局面では、個別資本は他に先んじて追加投資をしようとする傾向が強いし、反対に、急速な追加投資を行なった後に、需供関係の悪化・利潤率上昇率の鈍化(マイナスふくむ)の兆しがみえてくるところでは、個別資本の追加投資は急速に慎重かつ弱気になるであらうからである。そして、このことが、下降への逆転において、「余剰生産手段」の累増の基礎上で一つの重要な役割を演じる。

右のような困難さが、投資決定・投資行動の問題の導入を、晦渋なものとしたのであるが、恐慌・産業循環の分析において固定資本の問題を重視する筆者にとっては致し方のないことのように思われた。

あとがき

本稿では、恐慌論における「商品過剰論」と「資本過剰論」との区分、「商品過剰」と「資本過剰」との区分

自体が、『資本論』解釈としても、理論的にも誤ったものであることを明らかにしようとした。筆者がこのような試みを行なったのは、不明確な「用語」によって恐慌論の分類や統一が語られることは、恐慌論の論議を抽象的で不明確なものとし、論議に混乱をもたらすと危惧したからである。

たとえば、玉垣氏の問題提起は、内容的には、恐慌論においても、スタグフレーション分析においても、実現問題とともに、労働力不足→賃金(率)上昇→利潤率下落の問題を位置づけるべきであるというように推察されるが、もしそうであるとすれば、賃金率上昇→利潤率下落をいかに位置づけるべきかという内容をもって問題提起をされるべきではなかったらうか。

『資本論』の引用は Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 25. の訳『ブルクス=エンゲルス全集』(大月書店)により、頁数は原書頁のみをいれてある。

『剰余価値学説史』は、同じ全集(二六巻)により、原書頁のみをいれてある。

(1) 遊部久蔵他編『資本論講座』(青木書店)第七巻『恐慌・資本論以後』(一九六四年)第一編第二章(大内力・

伊藤誠・大内秀明氏執筆)に明瞭に現われている。かかる分類の内容は、近年の伊藤誠「恐慌の基礎理論」(大内力編『現代の景気と恐慌』(有斐閣、一九七八年)にいたるまで、ほとんどそのままうけつがれている。

(2) 玉垣良典「商品の過剰と資本の過剰——戦後恐慌論研究の批判的総括のために——」(金子ハルオ他編『経済学における理論・歴史・政策』有斐閣、一九七八年)、同氏「商品の過剰と資本の過剰」再論——富塚良三氏の所説を中心に——」(『専修経済学論集』第一三巻第二号、一九七九年)。

(3) 岡田裕之「恐慌の複合モデル——資本過剰と商品過剰——」(『経営志林』第一六巻第二号、一九七九年)五頁。

(4) 岡田裕之「同右、および(中)(下)」(『経営志林』第一六巻第三号、一九七九年、第一六巻第四号、一九八〇年)、逢坂充「商品過剰説と資本過剰説について——過剰資本と利潤率低下の法則(補論その1)——」(『経済学研究』九大、第四六巻第一・二号、一九八一年)など。

もっとも、玉垣、岡田、逢坂氏らの見解は内容的に非常に異なっているが、ここではその差異をとり上げる余裕はない。

(5) 玉垣「商品の過剰と資本の過剰」七六頁。同じ指摘は、玉垣氏の第二論文、二一三頁にもある。

(6) 現代資本主義固有の「スタグフレーション」につい

て、独占資本において特徴的な生産資本の過剰、操業率の大幅低下・生産資本の遊休ではなく、「商品過剰」といわれるのは、事実からみて納得できないし、さらに、この「商品過剰」と「相剋」とされる「資本過剰」がいかなるものか、その概念規定自体、まったく理解できない。

(7) 由井敏範「好況局面とへ生産と消費の矛盾——商品過剰論の一バリエーションについて——」(『一橋論叢』第八六巻第一号、一九八一年)一〇三頁。

(8) 第一章については、生産力発展のもとで生じる資本の有機構成高度化による一般的利潤率の傾向的低落そのものとそれが惹起する諸問題と、生産力発展・資本蓄積の進展によって生じる諸問題とが、明確に区別されていないし、利潤率についても、一般的利潤率の傾向的低落と、実現困難などによる利潤率の一時的低下とは、必ずしも明確に区別されているわけではない。

筆者は、前者の一般的利潤率の傾向的低落は、接現実の個別資本の投資行動、さらには産業循環の運動、恐慌発現に対して作用を及ぼすものではないという立場をとっている。本稿では、この問題を一応除外した。

以上の点、くわしくは、井村喜代子「生産力の発展と資本制生産の『内的諸矛盾の開展』——『資本論』第三部第三篇第一章をめぐって——」(『三田学会雑誌』第五五巻第四号、一九六二年)、同「利潤率の傾向的低落

法則の作用——第三部第三編第一章の理解を中心として——」(『資本論講座』青木書店、第四卷「利潤・利潤率」所収、一九六四年)を参照されたい。

ただし、このような筆者の見解に対しては、有機的構成高度化にともなう一般的利潤率の傾向的低落を、恐慌論のなかで位置づけるべきであるという批判や主張が少なくない。木村芳資「利潤率の傾向的低下法則の内的諸矛盾と恐慌」(『土地制度史学』第七六号、一九七七年)、矢吹満男「再生産論体系における利潤論の位置——『資本論』第三卷第三篇第一章をめぐって——」(『土地制度史学』第八〇巻一九七八年)、逢坂充「前掲論文」など。

しかし、これら論稿においても、一般的利潤率の傾向的低落そのものが、資本蓄積、産業循環の運動に対し、したがって恐慌発現に対して積極的にかなる影響を及ぼすのかという内容は、しめされているとは思えない。したがって、本稿の課題の検討において、一般的利潤率の傾向的低落の問題をとり入れることは、かえって議論を複雑化するものと思ひ、この問題を除外した。

(9) 佐藤金三郎氏の考証によると、『資本論』第三部の「主要原稿」では、現行版第三篇における三つの章への区分とそれらの章の表題はエンゲルスによるものとみなされ、節への区分もマルクスによってなされていないようである。しかし、一五章の原稿の一部が一三章に移さ

れたほかは、一五章の最初の三節部分について「置き換え」はないようである。(同氏「『資本論』第三部原稿について」『思想』五六二号、一九七一年)したがって、本稿では現行の章節にしたがって、検討することとする。

(10) この問題も、マルクスにあつては、生産力発展・資本蓄積の過程で、資本が資本として機能できなくなる問題の一つとして、「資本の過剰生産」などの諸問題と共通したものとして取り上げられている。これは、資本集中を促進する作用をもつし、冒險的投機や貸付資本としての利用によって恐慌に一定の作用を及ぼすのではあるが、内容的には「資本の過剰生産」と明確に区別すべきであるので、ここではこの問題を除外する。

(11) この問題を最初に取り上げ、論及したのは古川哲「資本の絶対的過剰生産について」(『経済志林』第二四巻第四号、一九五七年)である。見解の異なる部分もあるが、いままお参照に値するものといえよう。

(12) 玉垣良典「商品の過剰と資本の過剰」(前出)七七頁。ここでは、第三節の「資本の過剰生産」の命題は、労働力不足→賃金(率)上昇→利潤率下落→「資本の絶対的過剰生産」であるという解釈にたつて、それと、第一節の(生産と消費の矛盾、実現条件にかんする命題とを相反する「対極的命題」とされているのである。この点では、宇野恐慌論の継承者の人々のばあいと同じで

ある。

(13) 同じ指摘は『資本論』第三部第一五章第三節にもある(KIII二六七)。

(14) 従来、「資本過剰論」については多くの検討・批判があったが、なぜか、「商品の過剰」と区別され、対立するものとして「資本の過剰」という概念があったのかという問題は、検討されてこなかった。筆者自身、第三部第一章にかんする論文(注8)においても、この点明確にしていない。

(15) 競争の支配する資本主義では、恐慌は全般的過剰生産という形態をとるが、独占資本主義では、独占資本主義固有の問題として、国内で投下されない貨幣資本の過剰の長期化や生産資本の過剰(操業率引下げ)の長期化が生じる。それゆえ、資本過剰をまず一般的に把握したうえで、それがいかなる形態の過剰として現われるかを明らかにすることは、独占資本主義、現代資本主義との対比を明らかにする点からも重要である。

(16) この他、資本の有機的構成高度化にともなう一般的利潤率の傾向的低落による説を入れるばあいもあるが、本文での規定の方が大部分である。

(17) 宇野弘蔵『恐慌論』(岩波書店、一九五三年)第二章第三節。

(18) 同右、九六頁。

(19) 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』(有斐閣、一

九七三年)三〇三—九頁を参照されたい。

(20) ところが、最近、高須賀義博氏は「マルクスの資本の絶対的過剰生産論は資本制的恐慌の本質理解にとって不可欠のものである。われわれは、それをスタグフレーションを説明するためのキイ・カテゴリーとしても定立しようと思う。」(『現代資本主義とインフレーション』岩波書店、一九八一年、二一五頁)といわれる。もっとも、高須賀氏の「資本の絶対的過剰生産」の理解は、独特のものである。すなわち——完全雇用達成後も競争戦のもとで労働力の「引きぬき合戦」による蓄積が行なわれ、貨幣賃金率は上昇、それが消費財価格上昇率を上まわれば実質賃金率は上昇する。実質賃金率が上昇し、労働力(および生産財)がⅠ部門からⅡ部門に配分替えされれば、再生産の均衡条件は維持されるが、ここで資本の側が労働強化などによって剰余価値率の引上げに成功すると、「実質賃金率を低め、再生産の均衡を破壊する。」「マルクスが重視した『搾取の条件』と『実現の条件』の二律背反が典型的な形であらわれるのが資本の絶対的過剰生産である。」(同二一三—四頁)——というのである。高須賀氏は、「資本の絶対的過剰生産」の発現形態を、利潤率の低下(二一〇頁)としていられるが、氏によれば現実には、実質賃金率が上り利潤率が下っても、「全生産物が実現」(二二四頁)し再生産の均衡が維持されるのであり、資本側の働きによって実質賃金率が低められ

たならば、再生産の均衡が破壊されるのである。しかもここでは、再生産の均衡といっても、完全雇用達成後の労働と資本のⅠ部門・Ⅱ部門間の移動と実質賃金率の变化からのみ語られているのである。とすれば、この単純さわるモデルで、たとえば実質賃金率上昇↓利潤率下落が生じるとしても、あるいは実質賃金率が下落して不均衡が生じるとしても、それがなぜ重大な混乱といえるのか、なぜそのようなことが「恐慌の本質理解にとって不可欠」といわれるのか、——まったく明確になっていない。高須賀氏は「マルクスの資本の絶対的過剰生産概念」を「そのまま用いれば、恐慌の説明にはなりえても、……」(二一九頁)といわれるが、右のような状況がどのような「恐慌の説明」になるといわれるのであろうか。

ただ、ここでもいえることは、実現の諸関係・諸条件の総体がまったく分析されていないことが、最大の難点となっていると思われる。

(21) 詳しくは、井村『恐慌・産業循環の理論』を参照されたい。

(22) 井村『同右』二五〇—三頁を参照されたい。

(慶応義塾大学教授)